

## ■10月16日

国交省羽田発着枠コンテスト、山形・島根・鳥取・佐賀から応募—羽田既存路増便提案

国交省が9月4日発表した「羽田発着枠政策コンテスト」に対し、10月15日の締め切りまでに少なくとも4件の応募があったことがわかった。いずれも全日空・日航の大手2社の既存羽田路線の増便を求める応募となった。日刊航空が報じた。

全日空と共同で応募したのは、島根県が羽田—萩・石見線の増便（現在1日1便）、佐賀県が羽田—佐賀線の増便（同日4便）、鳥取県が羽田—鳥取線の増便（同日4便）。

一方日航と共同で応募したのは、山形県の羽田—山形線の増便（同日1便）について提案を行った。

国交省は、2014年夏季スケジュールから1日3便分の政策コンテスト発着枠を運用する予定で、有識者懇談会の評価を経て11月中に具体的な発着枠配分を決定する。

4件の提案の具体的な内容は公表されていないが、いずれも1日1便の増便を希望しているものと思われる。

## ■国交省コンテスト概要（プレスリリースより）

## 【概要】

- 提案主体：地方公共団体等と航空会社による共同提案
- 対象路線：1便・3便ルール対象路線（※）の増便又は新規路線の開設  
（※）羽田—庄内、佐賀、鳥取、三沢、八丈島、能登、石垣、稚内、南紀白浜、大館能代、中標津、奄美大島、宮古、石見、紋別、山形、大島、三宅島、中部、久米島路線
- 対象発着枠：3便分の発着枠を対象  
（使用期間は平成26年夏ダイヤ～平成27年冬ダイヤの2年間）

## ○今後のスケジュール（予定）

平成25年

- 10月15日：提案の提出期限
- 10月下旬～11月上旬：羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会において提案の評価等を実施
- 11月中：コンテスト選定路線の決定

平成26年

- 3月30日～：コンテスト枠を活用した運航の開始

（日刊航空）10/16

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1016-02.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1016-02.pdf>)

（国交省プレスリリース）9/4

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04\\_hh\\_000083.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000083.html) (-> [http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04\\_hh\\_000083.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000083.html))

ジェットスター・ジャパン（LCC）、6月期決算、営業赤字90億5800万円

ジェットスター・ジャパンは10月15日付の官報で、2013年6月期決算（2012年7月1日～2013年6月30日）を公告した。同社は20（→）12年7月3日に運航を開始しており、実質的な就航初年度となる。これによると、売上高128億1,900万円、営業損失90億5,800万円、経常損失88億2,200万円、当期純損失88億3,400万円を計上した。

（日刊航空）10/16

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1016-02.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1016-02.pdf>)

本邦LCC3社、初年度決算

本邦LCC3社の初年度決算が15日出そろった。それによると、ジェットスター・ジャパンが90億円の営業赤字になったほか、エアアジア・ジャパンも33億円の営業赤字となった。一方、ピーチ・アビエーションの営業赤字は9億円にとどまり、成田空港を拠点とするジェットスターとエアアジアの苦戦ぶりが業績面でも鮮明となった。

日経によると、15日の官報に掲載されたジェットスター・ジャパンの2013年6月期決算公告によると、売上高は128億円、最終赤字は88億円だった。

キャンペーンなどで安い運賃を提供したが、成田は都心から遠く国内線利用者が伸び悩んだ。整備上の不備で関西空港を拠点とした路線展開ができなかったこともあり、機材稼働率が高まらず、固定費負担がかさみ損失が膨らんだ。

エアアジアも成田からの国内線利用率が低迷。ネット予約の使い勝手の悪さなどで利用者が定着せず、36億円の最終赤字となった。

一方、ピーチ・アビエーションの売上高は143億円と機材数が多いジェットスターを上回った。成田に比べ混雑が少ない関西空港の利点を生かし、機材稼働で高水準を維持。国内外で知名度が浸透し利用率も78%（12年3月～13年3月）と想定を上回った。14年3月期は営業黒字が視野に入る。

(日経)10/15

[http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASDD150OU\\_15102013TJ2000](http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASDD150OU_15102013TJ2000) (->

[http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASDD150OU\\_15102013TJ2000](http://www.nikkei.com/markets/kigyogvoseki.aspx?g=DGXNASDD150OU_15102013TJ2000))

MRJ、最終組み立て開始

三菱航空機は15日、開発中の小型ジェット旅客機「MRJ」(三菱リージョナルジェット)の最終的な組み立てを、製造を受け持つ親会社の三菱重工業の小牧南工場で始めたと発表した。

三菱重工の飛鳥工場から胴体の一部を13日に移送し、準備が整ったため。

今後は、今月中に機首をはじめとした他の胴体部分も運び、来年には主翼や尾翼のほか、米国メーカーから調達するエンジンも機体に組み込み、2015年の初飛行を目指す。

(産経ニュース)10/15

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131015/biz13101518130011-n1.htm> (->

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131015/biz13101518130011-n1.htm>)

(三菱航空プレスリリース)10/15

[http://www.mri-japan.com/j/news/news\\_131015.html](http://www.mri-japan.com/j/news/news_131015.html) (-> [http://www.mri-japan.com/j/news/news\\_131015.html](http://www.mri-japan.com/j/news/news_131015.html))

石見空港、羽田便増便—国交省コンテストに応募

島根県と同空港利用拡大促進協議会、全日空は15日、羽田発着の3枠を懸けて政策提案を競う国土交通省のコンテストに応募(締切15日)した。萩・石見空港の羽田便1便から2便への増便による利用者増を掲げ、全日空への年間最大4億円の助成などを盛り込んだ。

提案では15年度の利用者数の目標を、12年度比約6万人増の12万7千人と設定。岩国錦帯橋空港(岩国市)との連携、地元企業の利用促進などで達成するとした。

一方、全日空には利用者数に応じ、空港ビルの使用料などを助成する。年間最大4億円の財源は県負担と、協議会の幹事6市町による過疎対策事業債で賄う。

(中国新聞)10/15

<http://www.chugoku-np.co.jp/News/Tn201310160021.html> (-> <http://www.chugoku-np.co.jp/News/Tn201310160021.html>)

(国交省プレスリリース)9/4

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04\\_hh\\_000083.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000083.html) (->  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04\\_hh\\_000083.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000083.html))

新千歳空港、年間出入国者数、2年連続、100万人突破

(北海道新聞によると)

新千歳空港の年間の出入国者数(概数値)が2年連続で100万人を突破したことが15日、札幌入国管理局のまとめで分かった。同空港では昨年初めて国際線利用者が100万人を超えたが、今年は昨年より2カ月速いペースで突破した。北海道観光の人気が高い台北や香港などの旅客が好調に推移している。

同管理局によると、今年9月末までの出入国者数は95万8600人で前年同期比15・4%増となっており、今月12日には100万1500人に達した。昨年、100万人を突破したのは12月9日だった。

(北海道新聞)10/16

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/498185.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/498185.html>)

アリタリア航空株主、政府支援策承認、3億ユーロを増資

(bloombergによると)

アリタリア航空の株主は、政府が支援する5億ユーロ(約670億円)規模の同社救済策を承認した。

アリタリアの株主総会は現地時間14日午後5時(日本時間15日午前0時)に始まり、夜を徹して行われた。電子メールで配布された資料によれば、同社の株主は全会一致で既存株主に新株を割り当てる3億ユーロの資金調達計画を承認した。

アリタリアの筆頭株主は持ち株比率25%のエールフランス・KLMグループ。同社を含む株主らは、新株を買い入れるかどうかを16日から1カ月以内に決めるという。アリタリアによれば、株主構成が変化する可能性を受け、複数の取締役が辞意を表明した。

アリタリア救済のため政府が介入するのはここ5年間で2度目。

(bloomberg)10/15

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MUPBQW6S972K01.html> (-> <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MUPBQW6S972K01.html>)

オーストラリア政府観光局、中国人観光客、226%増加を予想—向こう10年間

(NNA ASIAによると)

政府観光局(ツーリズム・オーストラリア、TA)はこのほど、向こう10年間にオーストラリアを訪問する中国人観光客が226%増加するとの見通しを示した。中国以外にも、米国からの観光客数が133%増えると予想されており、TAはより多くの観光客を呼び込むため、航空会社との協力体制を強化する方針だ。eTNグローバル・トラベル・インダストリー・ニュースが伝えた。

TAのマクイーボイ最高経営責任者(CEO)は業界説明会「ワールド・ルーツ」の席で、「中国やインド、シンガポール、マレーシアなどのアジア地域からの観光客数が増加しているほか、英国や米国、欧州からの訪問数も回復が見られている。伸び悩んでいるのは日本だけ」とコメント。また、観光客数の26%が30歳以下の若年層と説明した。

同CEOによれば、オーストラリア国内の航空会社が訪問者数の引き上げに貢献しているものの、中国や中東、東南アジア地域の航空会社による輸送量の増加が大きいという。

(NNA ASIA)10/15

<http://news.nna.jp/free/news/20131015aud002A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20131015aud002A.html>)

パキスタン国際航空、民営化へ、政府保有株26%売却

パキスタン政府は先月、パキスタン国際航空(PIA)の民営化に向けた第1段階として、保有株式の26%を売却することを決定した。現地英字紙エクスプレス・トリビューンが報じた。

パキスタン国際航空は設立と同年に国際線に進出、60年にはアジア初のジェット旅客機運航会社となるなど、パキスタンを代表する航空会社として活躍してきた。

しかし、非効率的な経営や燃料費の高騰、他社の台頭などで業績が悪化し2001年以降では黒字決算が2度(02、04年)と赤字が定着。ここ数年は年間赤字が約300億パキスタンルピー(約278億円)に達するなど経営不振が深刻化していた。

(産経biz)10/16

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/131016/mcb1310160505031-n1.htm> (->

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/131016/mcb1310160505031-n1.htm>)

フィリピン航空、欧州線再開、11月4日からマニラ―ロンドン線運航

フィリピン航空は、15年ぶりに欧州便を再開する。11月4日から、マニラ―ロンドンに週5便を就航する予定で、欧州への乗り入れは1998年以来となる。パリやローマへの年内就航も検討している。路線拡大や新機材導入で、成長が見込まれるアジア航空市場での競争力強化を図る。現地紙インクワイアラーなどが報じた。

また、同社社長兼最高執行責任者(COO)で、地場複合企業サンミゲル・コーポレーションのラモン・アン社長は、PALが100%出資する航空機リース会社に5億ドル(約492億円)を投じる方針も明らかにした。今後5年間で新規に71機の航空機を調達する意向だ。

フィリピンの航空各社は安全基準などの問題により、2010年4月以降、欧州への乗り入れを禁じられていたが、今年7月、欧州連合(EU)はPALに限り安全性を認め、禁止措置を解除されている。

(産経biz)10/16

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/131016/bsk1310160504005-n1.htm> (->

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/131016/bsk1310160504005-n1.htm>)